

徳島をみんなで応援したくなる!
【企業版】徳島県ふるさと納税の魅力を大公開。

企業
版

打倒コロナ
今だからできる
地元・地方応援



今どき?
今さら?
今こそ!!

企業版ふるさと納税の
すすめ。

ふるさと納税についての
お問い合わせ・ご連絡先

徳島県
TOKUSHIMA Pref.

【徳島県担当課】徳島県政策創造部総合政策課

TEL:088-621-2116

【徳島県の県外本部・事務所】徳島県東京本部

TEL:03-5212-9022

徳島県関西本部

TEL:06-6251-3273

徳島県名古屋事務所

TEL:052-262-4677



今まで支払ってきた法人税。実際にふるさと納税をしている企業へリアルインタビュー敢行。
寄附する目的・理由など本音を聞くことで、企業版ふるさと納税をより詳しく知ることができます！

企業みんなで応援！

いまだからこそ「ふるさと納税」

ふるさと納税の
すすめ。

「企業版ふるさと納税」リアルインタビュー



寄附企業 B 社

Q 企業版ふるさと納税は今回で何回目？

A 2015 年度から開始して、6 回目になります。

Q 徳島県に寄附した理由は？

A 弊社の創業者が徳島県出身ということがきっかけです。
徳島県に何か協力したいという思いから企業版ふるさと納税をはじめました。

Q 企業版ふるさと納税のメリットを感じていますか？

A 企業版ふるさと納税を実施することで、現代代表の徳島県に対する思いを社内だけでなく社外に示すことができたことがメリットだと思っています。

Q 応援している（したい）プロジェクトはなんですか？

A 具体的に応援をしている事業はありません。
代表の思いから開始した企業版ふるさと納税なので、徳島県の魅力向上、活性化につながる事業の応援になれば良いと思っています。



寄附企業 A 社

Q 企業版ふるさと納税は今回で何回目？

A 2016 年度から開始して、5 回です。

Q 徳島県に寄附した理由は？

A 支店が徳島にあるため、徳島県の人材育成プロジェクトに賛同することで、自社にとっても優秀な人材確保につながることを期待してはじめました。

Q 企業版ふるさと納税のメリットを感じていますか？

A まずは、自社の支店がある地域を応援できるという事です。そういった社会貢献を通じて自社の魅力を再確認できることも大きなメリットだと思います。

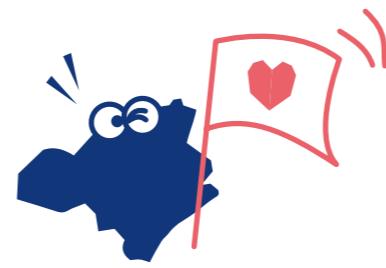
Q 応援している（したい）プロジェクトはなんですか？

A 「とくしま人口ビジョン」や「VS 東京」など、地方創生及び人口構造の構築へ向けた取り組みを応援しています。徳島県に関わる企業として、今後も徳島の活性の一助を担えるよう応援していくたいと思っています。

「企業版ふるさと納税制度」を活用することによって、法人税の一部を地域の未来に対して納税することができます。

これまでよりもっと具体的な使いみちを指定して寄附をすることができるのです。

企業版ふるさと納税を活用し、もっと顔の見える「地域の未来への投資」を選択しませんか？



徳島県の文化・暮らしを守る取り組み
はじめてみませんか？

新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止、
医療提供体制の整備、地域経済の維持に全国
の行政が努めているところです。

徳島県も例外ではなく、中止となった阿波踊り
をはじめ様々な文化・業種、それにかかわる人
がサポートを必要としている状況にあります。

コロナ禍の今だからこそ、できることがあります。
企業版ふるさと納税で地域への力添えはじ
めてみませんか？



ふるさと納税の
すすめ。

令和2年度の税制改正により、最大で寄附額の約9割が軽減され、
実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい制度となりました。

企業みんなで応援！

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは

令和2年度の 企業版ふるさと納税

大幅な見直し

企業版ふるさと納税は、国が認定

した地方公共団体の地方創生プロ

ジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から

税額控除する仕組みです。

地方創生のさらなる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを

飛躍的に高める観点から、制度が大幅に見直されました。これによ

り、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせて、最大

で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなっています。

適用期限の延長 税額控除の特例措置の適用期限が5年間(令和6年度まで)延長されます。

POINT 継続的な寄附がしやすくなります！

税額控除割合の引上げ 税の軽減効果が、寄附額の最大約9割(現行最大約6割)となります。

POINT 企業負担がさらに軽減されます！



例)1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税額の20%が上限)

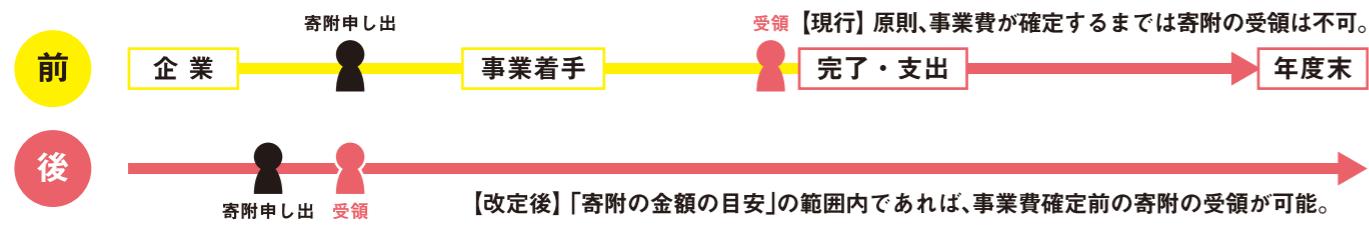
②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残高を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)

寄附時期の制限の大幅な緩和

地域再生計画の認定後、「寄附(受入れ)の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。

POINT 企業の寄附したいタイミングでの寄附が可能になります！



企業メリット

MERIT ①

社会貢献

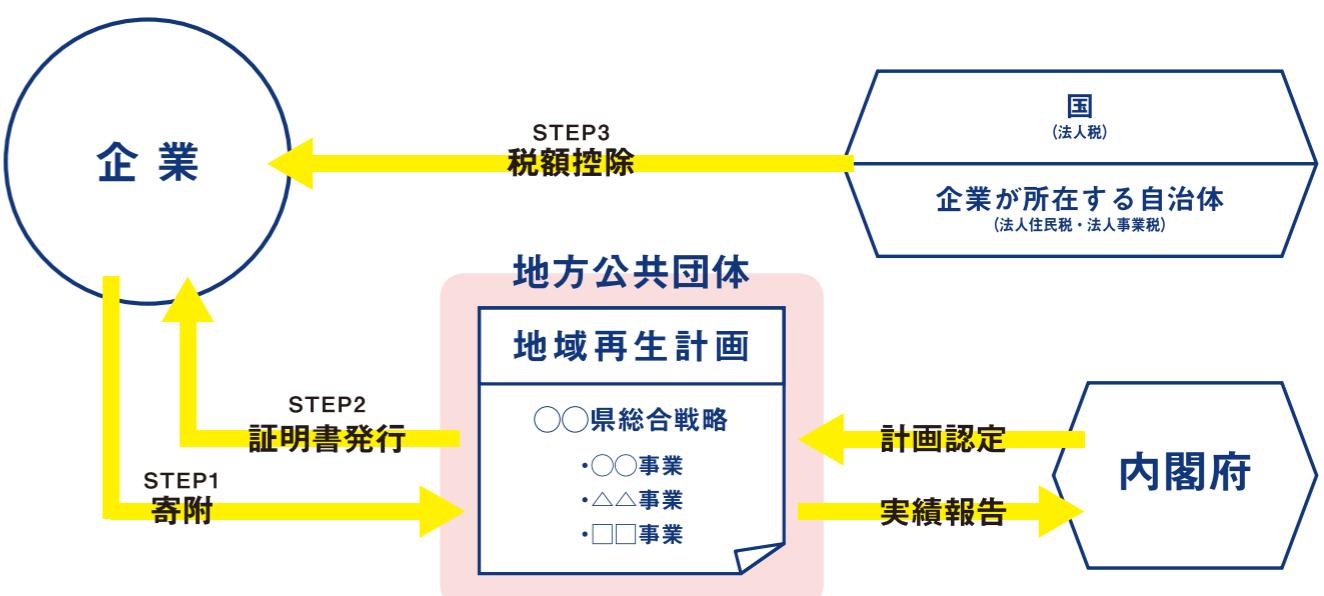
MERIT ②

企業 PR

MERIT ③

県との新たな
パートナーシップ構築

制度活用の流れ



*地方公共団体が地方版総合戦略を策定
それを基に、地方公共団体が地域再生計画を作成



「企業のみなさまの力」で徳島を元気に！

企業版

ふるさと納税の
すすめ。

企業みんなで応援！

寄附対象事業



※ローカル5G開局イベントの様子

「持続可能な地域社会」
「安全・安心」
「づくり事業」

誰もが活躍できる安全・安心な地域社会の実現に向け、少子高齢化・人口減少時代の山積する課題に対応するため、Society5.0の実装をはじめとする新たな取組みの積極的展開を図るとともに、グリーン社会の実現、県民の健康確保、県土強靭化という「地方創生」基盤の確立により、持続可能性の高い安全・安心に暮らすことができる地域社会を創造する。

具体的な事業例

- ・5Gによるイノベーションの創出
- ・「ダイバーシティとくしま」の実現
- ・「事前復興」の推進
- ・強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進



※産前・産後交流イベントの様子

「希望がかなう環境」
「結婚・出産・子育て」
「づくり事業」

「結婚・出産・子育て」に対する多様な希望を叶えるため、「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会や、高齢者も含めた地域で子育てを支え合うコミュニティの構築をはじめ、多様化する価値観に応じたライフスタイル・ワークスタイルの確立など、「子育ての喜びを実感できる環境」「安心して子育てができる環境」を構築する。

具体的な事業例

- ・「結婚支援プロジェクト」の加速
- ・「子育てトータルサポート」の強力展開
- ・「子育て社会」の実現
- ・「子育て」を応援する職場環境づくり

経済・社会・環境の
調和のとれた徳島を次の世代へ



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

寄附対象事業の詳細はこちら



【企業版ふるさとOURとくしま応援サイト】

ア

「未来を担うひとの流れ」 づくり事業

「転入転出者数の均衡」を実現するため、県内高校・高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上や、県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策をはじめ、魅力的な就労・生活環境の発信など、女性目線でのアプローチ、さらには、東京圏に加え、本県からの進学・転出者数の多い「大阪圏等」を対象にした施策展開の強化を図ることで、さらなる「とくしま回帰」を推進する。



※令和2年1月関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベント

具体的な事業例

- ・首都圏及び関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催
- ・県内移住希望者向けの情報発信
- ・「人材育成プログラム」の展開
- ・奖学金返還支援制度
- ・サテライトオフィスの誘致

寄附対象事業

寄附活用 メニュー

総合戦略「vs 東京」「とくしま回帰」総合戦略／未知の世界への挑戦／に
紐づく事業が企業版ふるさと納税の対象となり、
より幅広い事業に活用させていただきます。

イ
「地域を支える」
「魅力的なしごと」
「づくり事業」



※LED・藍関連製品の「東京常設展示場」

ひとが訪れ、「住みたい・働きたい」と思える地域社会の実現に向け、「徳島の強み」と「未来技術」を最大限に活用し、「地域の稼ぐ力」を高めるとともに、やりがいを感じることができる「魅力的なしごと」と「雇用機会」を創出することで、「ひと」と「しごと」の好循環を加速する。

具体的な事業例

- ・次世代LED等を活用した新製品の開発
- ・起業家を対象としたセミナー等の開催
- ・DMVを活用した観光コンテンツの開発
- ・「とくしま県産品」の販路拡大・販売促進
- ・徳島の文化・スポーツの魅力発信